

合併当初の事業年度の事業期間を記載してください。

○年度活動予算書

特定非営利活動法人  
(単位:円)

年 月 日から 年 月 日まで

科目	金額	
経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	200,000	
賛助会員受取会費	100,000	300,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	100,000	
施設等受入評価益		100,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000
4 事業収益		
介護保険法に基づく居宅サービス事業収益	2,700,000	
ホームヘルパー養成事業収益	90,000	2,790,000
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計		4,190,000
経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,800,000	
法定福利費	200,000	
退職給付費用	50,000	
福利厚生費	50,000	
人件費計	2,100,000	
(2) その他経費		
会議費	60,000	
旅費交通費	115,000	
通信運搬費		
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	175,000	
事業費計		2,275,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	50,000	
給料手当	240,000	
法定福利費	15,000	
退職給付費用	10,000	
福利厚生費	10,000	
人件費計	325,000	
(2) その他経費		
会議費	5,000	
旅費交通費	10,000	
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	15,000	
管理費計		340,000
経常費用計		2,615,000
当期経常増減額		1,575,000
経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		1,575,000
前期繰越正味財産額		1,000,000
次期繰越正味財産額		2,575,000

施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)

事業名(定款例第5条)を明記してください。事業別に記載してください。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載してください。

施設等受入評価益も併せて計上(計上は法人の任意)

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

翌事業年度の活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

合併当初の事業年度の翌事業年度の事業期間を記載してください。

年度活動予算書

特定非営利活動法人  
(単位:円)

年 月 日から 年 月 日まで

科目	金額	
経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	200,000	
賛助会員受取会費	200,000	400,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	100,000	
施設等受入評価益		100,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000
4 事業収益		
介護保険法に基づく居宅サービス事業収益	4,000,000	
ホームヘルパー養成事業収益	140,000	4,140,000
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計		5,640,000
経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,400,000	
法定福利費	270,000	
退職給付費用	50,000	
福利厚生費	50,000	
人件費計	2,770,000	
(2) その他経費		
会議費	80,000	
旅費交通費	150,000	
通信運搬費		
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	230,000	
事業費計		3,000,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	70,000	
給料手当	320,000	
法定福利費	20,000	
退職給付費用	10,000	
福利厚生費	10,000	
人件費計	430,000	
(2) その他経費		
会議費	7,000	
旅費交通費	15,000	
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	22,000	
管理費計		452,000
経常費用計		3,452,000
当期経常増減額		2,188,000
経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		2,188,000
前期繰越正味財産額		2,575,000
次期繰越正味財産額		4,763,000

施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)

事業名(定款例第5条)を明記してください。事業別に記載してください。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載してください。

施設等受入評価益も併せて計上(計上は法人の任意)

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

合併当初の事業年度の活動予算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。